

特定信書便事業者参入状況

[種類別・参入事業者数]

	一般信書便	特定信書便
参入事業者数	0	263



[うち本社所在地別・参入事業者内訳]

北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
12	7	84	6	9	26	47	21	2	45	4	263



提供エリア	参入事業者数	うち今回申請事業者数
		()
全国	41	(0)
複数都道府県	57	(1)
同一都道府県内	165	(9)
計	263	(10)

[役務種類別・参入事業者数内訳]

役務種類別	事業者数
1号役務 (長さ・幅・厚さの合計90cm超、又は4kg超)	216 (10)
2号役務 (3時間以内の送達)	99 (3)
3号役務 (1,000円超の料金)	130 (6)
計	445 (19)

(注1) 複数役務を提供する事業者がいるため、参入事業者数とは一致しない。

(注2) ()数は今回申請事業者数

本社所在地別の特定信書便事業者参入状況（都道府県別：平成20年4月22日）

都道府県	参入数	
北海道	12 (1)	(有)札幌郵送、毎日軽自動車運送事業協同組合、(株)丸ヨ西尾、(有)オクノ物流、キョーツ一(株)、(株)士別ハイヤー、ヴィング運送協同組合、共通運送(株)、赤帽タカノ運送店、(株)富田通商、心陽軽自動車運送協同組合、(有)マルケー物流
青森県	2	ワイエス(株)、青森定期自動車(株)
宮城県	1	東北鉄道運輸(株)
秋田県	2	ハートフェルト、(株)秋田県赤帽
山形県	1	赤帽山形県軽自動車運送協同組合
福島県	1	(株)聖
茨城県	1	ドレックスカーゴ(株)
埼玉県	14	(有)ピナクルズ、(株)埼玉急送社、浦和流通事業協同組合、(株)丸和運輸機関、東武清運(株)、(有)小島正一商店、峯岸運送(株)、(有)ワークスビレッジ、クリーンシステム(株)、(株)関東物流サービス、日本環境マネジメント(株)、(株)ジャパングイックサービス、大宮通運(株)、(株)カムトライズ
千葉県	1	(株)ウィズ
東京都	50 (1)	(株)バイク急便、(株)ソクハイ、(株)Qカーゴ、(株)Q-POST、(有)プロ・サポート、(株)セルルート、富士ビューテックサービス(株)、(株)宅配、(株)マツハ五十、(株)スカイ・スモールパッケージ、西多摩運送(株)、日本通運(株)、(株)キュウ急便、(株)東京トランスポートサービス板橋、(株)サイクル急便、日本総合サービス(株)、赤帽首都圏軽自動車運送協同組合、(株)日立物流、(株)ジェイアール東日本物流、(株)日立オートサービス、中央商事(株)、山運輸(株)、ティーエルトランスポート(株)、関東新聞販売(株)、関東福山通運(株)、(株)牛走運送、中野倉庫運輸(株)、(株)フリーラン、アラコム(株)、(株)ライドアンドコネクト、名鉄ゴールデン航空(株)、SMB Cデリバリーサービス(株)、(株)Green Turtle Consulting、(株)アーク急便、(株)エスピーサービス、(株)大森運輸商会、(株)カジロジスティックス、東邦運送(株)、羽田運輸(株)、悦興運(株)、西武運輸(株)、(株)日立プラント建設ソフト、(有)クーリエ、(株)マンハッタンサービス、(有)北川事務所、(株)エスジーアール、(株)ティーサーブ、(株)ライフクリエイティブサービス、(株)新聞センター、日本梱包運輸倉庫(株)、(株)KDDIエボルバ、東水梱包運輸(株)、(株)サンセイ
神奈川県	18	日本貨物急送(株)、(株)春秋商事、富国運輸(株)、(株)タカスズ、楠原輸送(株)、置田運輸(株)、神奈川舗装(株)、中丸産業運輸(株)、萬運輸(株)、山一産業(株)、(株)中山運輸、首都圏輸送サービス(株)、小向運送(有)、(株)タムラコーポレーション、富士フィルムロジスティックス(株)、横浜石油企業(株)、(有)クリオシティ、日祐(株)、(株)モト・クロサワ
新潟県	3	新潟運輸(株)、(有)ミトク、(株)第一製品流通
長野県	3	上伊那貨物自動車(株)、モードテック(有)、(株)宮坂組
富山県	3	(有)マイハート、トナミ運輸(株)、(株)アイカワ
石川県	3 (1)	赤帽石川県自動車運送協同組合、北陸総合警備保障(株)、北陸電通輸送(株)
福井県	3	赤帽福井県軽自動車運送協同組合、福井グリーンライン(株)、(株)キョーフク
岐阜県	3	西濃運輸(株)、(株)運転社、TB物流サービス(株)
静岡県	5	鈴与セキュリティサービス(株)、(株)静岡運送、(株)芥川運送、東和運輸倉庫(株)、竹田運輸(株)
愛知県	15 (2)	(有)メッセンジャーBb、名鉄運輸(株)、豊田共栄サービス(株)、豊栄交通(株)、大興運輸(株)、(株)岩瀬興輸、(株)寿陸運、(株)ナショナルヤガタ、(株)メイケイデータ運輸、碧南運送(株)、愛豊陸運(株)、(株)トヨタエンタプライズ、(株)アイ・シー・アール、エイセブプラス(株)、カリツ一(株)
三重県	3	赤帽三重県軽自動車運送協同組合、(株)ホンダロジスティックス、三重執鬼(株)

都道府県	参入数	
滋賀県	1	(有)Kカンパニー
京都府	3	(有)ロスタイム 、(有)スポット便、(株)シスコ、京都バイク便サービス
大阪府	30	軽貨急配(株)、(株)ヒューモニー、ナイスカンパニー(有)、(株)リンケージ、(有)寿屋、オート配(株)、(有)愛和運送店、 (株)アクター 、(株)エフワン便、(株)KSGインターナショナル、日本信書便(株)、(株)メッセンジャー、(株)合通、 大阪運輸倉庫(株) 、(株)ダイコク、田中産業(有)、(株)明新運輸、(株)阪急カーゴサービス、日商物流サービス(株)、松潮物流(株)、(株)ジェイアール西日本マルニックス、(株)大毎運送、(株)日本システムサービス、大阪北合同運送(株)、鶴運輸(株)、JS関西(株)、セキセイ(株)、(株)トラスコ、(株)田中運送店、(株)しょうわ、堺南運輸商社(株)
兵庫県	9(1)	ジャパンメッセンジャーサービス(株)、大阪航空サービス(株)、(有)ルート関西、金田運輸(株)、(株)太閤通商、企業組合宝塚高齢者雇用福祉事業団、(有)アイズ物流、(有)サポートシステム、 氷上運送(有)
奈良県	2	(株)新和託送、日本エコロジック(株)
和歌山県	2	赤帽和歌山県軽自動車運送協同組合、(有)川口運送店
鳥取県	1	赤帽鳥取県軽自動車運送協同組合
島根県	2	赤帽島根県軽自動車運送協同組合、(株)益田市総合サービス
岡山県	5(1)	赤帽岡山県軽自動車運送協同組合、岡山県貨物運送(株)、(有)バイク特急便、(株)赤田運輸産業、 (有)真田運送
広島県	12 (1)	(有)SAKURA 特急便 、赤帽広島県軽自動車運送協同組合、広島北運送(株)、(株)若菜、 国内流通(株) 、(有)メッセンジャー、兼定商店、コスモ産業、神石砕石(株)、(株)神石共同運送、まついストアー、(株)プライムステージ、(有)福岡運送、 福山通運(株)
山口県	1	赤帽山口県軽自動車運送協同組合
愛媛県	2 (1)	(株)カトウ、 アイトータルサービス(有)
福岡県	18	バイクエクスプレス(有)、フクオカサイクルメッセンジャー、(株)ボナシステムズ、(有)TAS九州、(有)オートソクハイ、ラック通運(株)、北九州電報企業組合、九州航空(株)、西日本急送(株)、赤帽福岡県軽自動車運送協同組合、ピックアップ、(株)西日本美装、ジェイアール九州メンテナンス(株)、九州電話運輸(株)、北九州港運(株)、龍巳運送、九州西濃運輸(株)、西日本アシストサービス
佐賀県	9(1)	特定非営利活動法人NPO小麦の家、トランス・エアー・サガ(有)、伊万里運輸(株)、西松浦通運(株)、(有)西原急便、 社会福祉法人大空福祉会 、社会福祉法人まごころ会、富士警備保障(株)、 コスモ(株)
長崎県	2	赤帽長崎県軽自動車運送協同組合、長崎軽運送協業組合
熊本県	4	赤帽熊本県軽自動車運送協同組合、九州産交運輸(株)、(株)産交運輸物流サービス、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会
大分県	3	赤帽大分県軽自動車運送協同組合、別府電報サービス企業組合、(有)朋友
宮崎県	3	軽貨物高速運送ベリーグッド、赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合、宮崎県電報サービス企業組合
鹿児島県	6	千石西濃運輸(株)、赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合、(株)おくやみネット、(有)岩切運送、(有)林運送、(有)奄美行政センター
沖縄県	4	大栄空輸(株)、沖縄日通エアカーゴサービス(株)、サイクルワークスメッセンジャーサービス、赤帽沖縄県軽自動車運送協同組合

- (凡例) 1. 黒字：既参入事業者、**赤字**：新規参入申請事業者、**青字**：既参入事業者のうち事業計画等変更申請事業者、見え消し：事業廃止を届け出た事業者である。
2. 参入数は、今回申請があったものを含み、()内は今回申請者の内数で示している。
3. 都道府県欄の網かけは、今回初めて申請があった県名を示している。

(株)KDDIエボルバの第一種貨物利用運送業の登録について

- 1 平成20年2月29日開催の郵政行政審議会（郵便・信書便サービス部会）に諮問した(株)KDDIエボルバの事業許可に関しては、同社による信書便物の配送の委託に必要な第一種貨物利用運送事業の登録が未済であったため、当該登録を受けた後に事業を開始することを停止条件として許可したところ。
- 2 (株)KDDIエボルバから、4月10日付けで第一種貨物利用運送事業登録が完了した旨、当該登録通知書の写しを添えて4月16日に文書により報告があったところ。これにより、許可の際に付した停止条件が成就し特定信書便事業許可の効力が生じた。
- 3 なお、同社は予定どおり5月1日から特定信書便事業を開始予定と聞いている。